

民主党

ひがし まさのり
東 正則



27年度予算案

◎ どのような考え方の中で、編成したのか。また事業の重点化や効率化など事業手法の見直しなどの特徴は。

▲ 事業の意義や必要性の再検証、歳入確保策、事業の効率化や重点化を図ることで、限られた財源を効果的に配分した。26年8月に公表した収支見通しでは、27年度に194億円の収支不足が見込まれたが、これらの取り組みにより、財源不足額を54億円に圧縮することができた。またこれまで計画的に進めてきた施策や将来に向けて必要になる施策について、時期を逸することなく取り組むための所要額を計上できたと考えている。

減債基金の活用

◎ 今回のような予算計上されない減債基金の活用手法は、臨時的な対応とも言える。今後、赤字決算のおそれがある場合

には、補正予算で借り入れできる前提となるのが懸念されるが、見解は。

▲ 減債基金の活用は臨時的な措置であるため、できる限り早期に減債基金に頼らない財務体質になるよう、財政の健全化を進め、減債基金への返済も、中長期的な収支見通しを踏まえて計画的に行っていきたい。

中学校給食

◎ センター方式での事業開始が南部で7カ月、中部・北部で10カ月先延ばしとなった理由は。

▲ 26年11月に事業の実施方針を公表したところ、民間事業者から、建設需要の逼迫などを理由に事業スケジュールの見直しについて数多くの意見があった。このことから、国のPFIガイドラインに基づく民間事業者との競争的対話の視点なども踏まえ、公募・契約協議、設計・工事、開業準備などの期間に余裕を持たせることにし、29年2月から実施予定であった中学校完全給食は、南部で29年9月に、中部・北部で29年12月の開始という事業スケジュールに見直した。

学校司書の配置

◎ 学校司書の配置方針や任用方法、期待

する役割や効果は。

▲ これまで学校図書館で熱心に活動し、実態を把握している地域の人、図書ボランティア、退職教員などからふさわしい人を学校長が推薦する方法をとりたいと考えている。学校図書館に常に人がいることで、子どもたちが学校図書館を積極的に利用し、読書量や図書の貸し出し冊数が増えることを期待し、その効果を検証していきたい。

川崎認定保育園

◎ 制度継続は今後どのように考えているのか。

▲ 市では、認可保育所の整備のほか、川崎認定保育園の拡充や保育料補助の増額などにより、待機児童解消に向けた取り組みを推進している。川崎認定保育園の事業継続は、27年3月に策定を予定している「市子ども・子育て支援事業計画」においても、計画期間中に必要となる保育の量の見込みに対する確保方策の一つに位置付けるとともに、認可保育所や小規模保育事業への移行も推進していきたい。

等々力緑地パークマネジメント

◎ 駐車場や市民ミュージアム、等々力いこの家を除く施設は、30年度から一体

的、横断的な指定管理者制度を基本に導入を検討することだが、年度ごとに管理する施設が増加するため、施設が整ってからの導入を検討すべきでは。

▲ 硬式野球場の建て替えが完了することに伴い、等々力緑地全体の運動施設の一体的、横断的な管理が可能となる30年度からの指定管理者制度の導入を基本に、関係局・区で調整を進めている。指定管理者制度導入後も、園路や中央広場などの整備を予定しているが、整備状況に合わせて指定管理の範囲を順次拡大していきたい。



メインスタンドが改修された等々力陸上競技場(中原区)

このほか、今後の財政見直し、行財政改革、子どもの安全対策、職員の綱紀粛正、さいか屋跡地利用などについて質問がありました。

共産党

いちこ てるみ
市古 映美



今後の事務・市民サービスのあり方

◎ 市の行財政改革に関する研究会の報告では、高齢者外出支援事業、精神障害者バス乗車券交付事業、敬老入浴感謝事業を効率性の観点から見直すとしている。また要介護者生活支援ヘルパー派遣事業は、民間市場の成熟の度合いを考慮し、市の関与は最小限にするとしている。これらは市民の切実な願いから実現したものであり、見直すことは川崎市の存在価値を否定することにならないか。

▲ 見直し対象とする事務や市民サービスなどについては、全庁的な調整を行いつつ調査・検討を進め、27年度末に策定予定の「(仮称)行財政改革に関する計画」の中で明らかにしていきたい。

小児医療費助成制度

◎ 小学校6年生までの無料化をすぐに議案に提案するとの公約を掲げて当選した

市長の2回目の予算案だが、27年度の拡充は小学校2年生まで、1歳分だけの引き上げにとどまった。小学校6年生までの医療費無料化をいつから実施するのか。

▲ 引き続き早期の実現を目指していきたいと考えている。

ナノ医療イノベーションセンター

◎ 27年2月1日に市と(公財)市産業振興財団が交わした基本協定書では、賃料収入によって運営することになっていたが、これを見直し、7年間の立ち上げ期間を設け、センター用地の地代免除など実質2億2790万円の支援策を打ち出したのはなぜか。



ナノ医療イノベーションセンター(ICONM)(川崎区)

▲ 財団から収支計画が提出され、市が精査、検証した結果、安定的な事業運営に

至るまでには一定期間を要することから、立ち上げ期間に限り、期間や負担額の上限を明確にし、センター共用スペースなどに係る維持管理費の一部負担などの支援を行うこととした。

羽田連絡道路

◎ 防災自治の原則から羽田連絡道路が避難経路として位置付けられるかわからないのに、市民生活への効果を羽田連絡道路整備の理由に持ち出すのは不適切ではないか。羽田連絡道路整備の予算化は撤回すべきであるが、見解は。

▲ 羽田連絡道路は羽田空港を中心としたエリアの活性化を担う重要なインフラであり、渡河ルートの多重化や近隣自治体との連携強化などにより周辺地域の防災機能の向上にも寄与すると考えている。今後も引き続き、早期整備に向けて関係機関と協議調整していく。

臨港道路東扇島水江町線の整備

◎ 津波避難計画で正式に指定された避難施設を紹介せずに、国や市の防災部署で位置付ける予定がないこの道路を津波襲来時の東扇島の労働者の避難場所のように広報したことは、誤った避難誘導を行うものとして間違いだったのではないか。

▲ この道路は高架構造と斜張橋で構成され、東日本大震災を踏まえて新たに定められた耐震基準により設計した道路で十分耐力がある構造となっており、津波襲来時に避難先として十分利用できると考えている。

このほか、予算案の特徴、子育て支援策、教育をめぐる環境改善、介護報酬削減に伴う福祉施設の影響、中小企業振興条例などについて質問がありました。

代表質疑

さいとう たかし
齋藤 隆司

住宅リフォーム助成制度

◎ この制度は全国630自治体、県内でも12自治体で取り組まれており、短期間での制度設計も可能である。国の緊急経済対策の交付金を活用できるのでは。

▲ 市では国の交付金を活用してプレミアム付きの消費喚起型商品券を発行することにしており、商品券の対象業種は、発行主体となる実行委員会で検討する。



新しい川崎の会

よしだ ふみこ
吉田 史子



27年度予算案

◎ 子育て世帯への配慮を重視する予算案の背景にはどんな考えがあるのか。

▲ 「最幸のまち かわさき」のシンボルである子どもたちの笑顔のあふれるまちを実現するため、待機児童の解消と中学校完全給食の実現に向けて引き続き取り組みを進めるとともに、小児医療費助成制度の拡充にも着手するなど、子育て環境の整備に重点的な予算配分を行い、川崎の将来を担っていく子どもたちの未来を

応援する予算とした。

27年度組織改正

◎ 新たな組織の意図と期待する成果は。

▲ 市政の重要課題に関する調整などをより迅速かつ効果的に進めるため、「秘書政策調整担当」として体制を強化し、区民車座集会や市長への手紙などを担当する「市民との対話担当」を設置する。またブランド戦略などのプロモーション活動の展開と庁内調整機能の強化を図るため、「報道担当」と「シティセールス・広報室」の企画部門を統合するなど、広報・広聴機能の一体化に向けた強化を図った。

新川崎・創造のもり

◎ 世界レベルの研究施設などには魅力的なカフェスペースがあり、施設価値やロイヤリティ(忠誠心)の向上に寄与してい

る。飲食機能の設置などを望む声が聞かれるが、今回の産学交流・研究開発施設の整備ではどのように考えているのか。



新川崎・創造のもり地区(幸区)

▲ 現状で不足している飲食スペースを中心とする交流施設の充実を図ることが重要と考えており、26年12月には、100席規模の飲食スペースや、インテリアデザインに変化を持たせた交流・リフレッシュスペースなどを備えた施設のイメージ

を募集要綱素案などで公表している。

情報教育

◎ 誰もがインターネットに接続できるようになってきたことから、義務教育の現場でインターネットやSNS(★2)を全ての子どもたちに教えていくべきでは。

▲ 各学校では学級連絡網の管理や学校行事で撮影した写真の取り扱い、インターネットやSNSなどを利用する際の心構えや注意点をさまざまな機会でも指導している。またほとんどの小中学校において、企業やNPO、県警からの協力を得て情報モラル教室を実施している。

このほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、習熟度別授業と地域の寺子屋、小児医療費の助成などについて質問がありました。